

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	視覚障害者用図書事業等	<b>担当部局庁</b>	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和29年度	<b>担当課室</b>	企画課自立支援振興室		君島淳二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—	<b>関係する計画、通知等</b>	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成20年3月31日障発第0331039号視覚障害者用図書の貸出等について(通知)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	視覚障害者等の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書の製作貸出、盲人用具の販売あつ旋、視覚障害生活訓練指導員研修、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供、全国身体障害者福祉センター運営及び心身障害児等の療育に関する研究等事業を行い、もって視覚障害者等の福祉の促進に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	360	321	320	324	316	
		補正予算	80					
		繰越し等						
		計	440	321	320	324	316	
		執行額	440	321	320			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、視覚障害者の知識、教養、学習等の向上に資する点字図書、録音図書を製作し、無料で貸出等を行う事業であるため、定量的な成果目標は示すことができない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	図書(点字図書及び録音図書)の製作数		活動実績(当初見込み)	タイトル	116	136 (130)	集計中 (130)	— (130)
<b>単位当たりコスト</b>	924,521(円/タイトル)		算出根拠	単位当たりコスト=22年度視覚障害者用図書事業実績額/タイトル数=125,735千円/136タイトル				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	日本点字図書館	65	64	統一単価等による減				
	日本ライトハウス	68	65	"				
	日本盲人会連合	48	48	"				
	日本障害者リハビリテーション協会	99	96	"				
	テクノエイド協会	10	10	"				
	日本肢体不自由児協会	34	33	"				
	計	324	316					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	点字図書及び録音図書は視覚障害者が情報を入手するために必要であり、視覚障害者のニーズも踏まえ作成されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされているから、国で実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績額に見合う活動成果をあげている。また、総事業費に比して委託費の予算額は過小に評価されているため、これ以上の削減は困難である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	適切に委託先が選定され、システム改修経費などに支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	点字図書や録音図書等を作成するのに必要な経費のみが計上され、外部委員による協議の場を設けるなど、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な委託先への事業の委託により、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進に寄与している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成された点字図書及び録音図書は点字図書館に貸し出され、視覚障害者の知識・教養・学習等の向上に寄与している。
<p>○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されているとともに、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進に寄与している。</p> <p>○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</p> <p>○平成19年に策定された「重点施策実施5か年計画」においては、「障害特性に対応した情報提供の充実を図り、障害によりデジタル・ディバイドが生じないようにするための施策を積極的に推進する」と掲げられている。また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は障害者の情報のバリアフリー化に資する事業である。</p> <p>○障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、事業目的が達成できる団体にのみ事業を委託している。</p>			
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、コミュニケーション保障の充実という観点から本事業は必要である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	0503	平成23年行政事業レビュー	0456
---------------	------	---------------	------

厚生労働省  
321百万円

(22年度実績見込の例)

視覚障害者の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書事業に要する経費を補助。

【補助(委託)】



・視覚障害者用図書事業  
・盲人用具販売あつ旋事業

・視覚障害者用図書事業等委託費  
・視覚障害者生活訓練指導員研修事業

・盲人用具販売あつ旋事業  
・全国盲人生活相談  
・視覚障害者行政情報等提供事業

・全国身体障害者福祉センター運営事業

・福祉機器開発普及等事業

・心身障害児等の療育に関する研究等事業

【一般競争入札】

G コンサルティング会社  
(株式会社)

1.9百万円

最新の支援機器等をデータベース化していくための仕組みの開発

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(福)日本点字図書館			E.(財)テクノイド協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	29	人件費	事業部門	6.6
賃金	賃金職員	12	委託料	福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの改良	1.9
建物維持費	補修工事、各所修繕等	9	印刷製本費	報告書等	0.9
雑役務費	建物設備点検、プリンタ保守等	7	諸謝金	福祉用具有識者会議	0.2
印刷製本費	視覚障害者等図書の印刷等	4	通信運搬費	委員会資料等送付	0.1
その他	借料及び損料、光熱水料等	3	消耗品費	事務用品、コピー用紙	0.1
通信運搬費	視覚障害者用図書、盲人用具の発送等経費	2	旅費	福祉用具有識者会議	0.1
			その他	会議費、備品購入費、雑役務費	0.1
計		66	計		10
B.(福)日本ライトハウス			F.(福)日本肢体不自由児協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導員研修講師謝金等	29	人件費	職員人件費	19
人件費	職員人件費	27	その他	印刷製本費、通信運搬費、各所修繕費等	6
印刷製本費	視覚障害者用図書事業の印刷等	8	諸謝金	講師謝金	4
その他	視覚障害者用図書の発送経費、図書用原本等	3	光熱水料	電気、ガス、水道料金	3
借料及び損料	コピーリース料等	1	雑役務費	研修施設清掃等	1
			図書研究費	図書購入費	1
計		68	計		34
C.(福)日本盲人会連合			G.コンサルティング会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	20	雑役務費	システム・デザインの改良	1.5
印刷製本費	点字誌作成等	9	会議費	福祉用具有識者会議に対する業務支援等	0.2
雑役務費	録音図書マスター製作、機器修繕等	9	その他	蓄積データの再分類・再体系化	0.2
賃金	賃金職員	8			
消耗品費	封筒、カセットテープ、点字用紙等	1			
通信運搬費	電話、盲人用具、カタログ発送等	1			
計		48	計		1.9
D.(財)日本障害者リハビリテーション協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
俸給・諸手当	職員人件費	45			
雑役務費	建物設備保守等	24			
光熱水料	電気、ガス、水道料金	16			
諸謝金	研修会講師謝金等	4			
その他	通信運搬費、建物維持費等	2			
旅費	研修会講師旅費等	1			
賃金	賃金職員	1			
印刷製本費	研修会資料印刷等	1			
計		94	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本点字図書館	視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業	66		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ライトハウス	視覚障害者用図書事業、視覚障害者生活訓練指導員研修事業	68		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人会連合	盲人用具販売あつ旋事業、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供事業	48		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者リハビリテーション協会	全国身体障害者福祉センター運営事業	94		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テクノエイド協会	福祉機器開発普及等事業	10		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本肢体不自由児協会	心身障害児等の療育に関する研究等事業	34		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	福祉機器開発普及等事業	1.9	1	100%